



(財) 財務会計基準機構会員

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社 九電工

上場取引所 東証一部・福証

コード番号 1959

URL <http://www.kyudenko.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋田 紘一

問合せ先責任者 (役職名)経 理 部 長 (氏名)塩月 輝雄

TEL (092) 523-1239

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	86,946 △4.7	87 —	981 —	62 —
18年9月中間期	91,251 0.7	△ 912 —	△ 1,039 —	△ 1,589 —
19年3月期	251,751	2,947	3,354	△ 2,576

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	0.84	—
18年9月中間期	△ 21.31	—
19年3月期	△ 34.54	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 17百万円 18年9月中間期 △1百万円 19年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	247,905	83,080	33.2	1,103.14
18年9月中間期	253,544	86,213	33.7	1,144.62
19年3月期	261,819	85,063	32.2	1,129.34

(参考) 自己資本 19年9月中間期 82,213百万円 18年9月中間期 85,371百万円 19年3月期 84,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	9,709	△ 3,932	△ 1,879	16,937
18年9月中間期	3,765	△ 5,764	277	13,033
19年3月期	7,586	△ 10,846	1,464	12,981

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	5.00	10.00
20年3月期	5.00		10.00
20年3月期(予想)		5.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	252,000 0.1	5,000 69.6	6,500 93.8	2,800 —	37.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、23～24 ページをご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数 19年9月中間期 83,005,819株 18年9月中間期 83,005,819株 19年3月期 83,005,819株
（自己株式を含む）
- ②期末自己株式数 19年9月中間期 8,478,914株 18年9月中間期 8,420,525株 19年3月期 8,449,521株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	77,446	△5.2	160	—	1,075	—	57	—
18年9月中間期	81,673	0.1	△1,115	—	△1,162	—	△1,510	—
19年3月期	227,095		4,439		4,793		1,636	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	0.77
18年9月中間期	△20.25
19年3月期	21.93

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	194,500	72,249	37.1	969.20
18年9月中間期	193,685	71,291	36.8	955.59
19年3月期	204,060	74,243	36.4	995.55

(参考)自己資本 19年9月中間期 72,249百万円 18年9月中間期 71,291百万円 19年3月期 74,243百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	228,000 0.4	3,300 △25.7	4,800 0.1	1,800 10.0	24.15

※業績予想の適切な利用に関する説明

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。

こうした経済情勢を反映して、建設業界におきましても、民間建設投資の増加や電力設備投資の回復など受注環境に好転の兆しが見られましたが、公共投資は依然として低調に推移し、市場規模の縮小に伴う受注競争の激化や工事の低価格化が続きました。

このような事業環境のもとで当社グループは、「継続して利益を出せる企業体質づくり」をメインテーマとする新たな中期経営計画（平成19～21年度）を策定し、高収益構造への転換に向けた取り組みを実践してまいりました。

具体的には、営業力、技術・技能力の強化を図るとともに、効率的な組織体制の整備を進め、お客さまとのつながりを重視した地域密着営業を展開してまいりました。

また、九州地域における自動車関連や半導体関連工場など、先端施設の大型工事におきましても、グループの技術力と総合力を発揮し、品質の高い工事の提供を通じて、技術の向上と信頼の確立に努めてまいりました。

さらに、リニューアル市場やオール電化関連工事、情報通信関連工事などの成長分野におきましても、市場環境の変化やお客さまのニーズを先取りした提案型の技術営業を積極的に推進いたしました。

加えて、当社グループは、コア事業のほか医療関連事業、人材派遣事業、サービス関連事業などさまざまな事業を展開しておりますが、グループ内の連携を一層強化して総合力の向上を図るとともに、新規事業の経営基盤を早期に確立するための経営資源の配分など、グループの業績拡大へ向けて取り組んでまいりました。

このような事業運営の結果、当中間連結会計期間の工事受注高は、1,406億20百万円（前年同期比12.3%増）となり、前年度を上回る工事量を確保いたしました。

売上高につきましては、大型工事の完成時期の影響などから、869億46百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

利益面におきましては、採算性を重視した受注戦略の展開と効率的な施工の実践により、工事の収益性が改善いたしましたことから、営業利益87百万円、経常利益9億81百万円、中間純利益62百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

売上高の状況は、電力設備投資や情報通信関連工事が堅調であったことから、配電線工事は増加しましたが、一般民間工事部門では、完成時期の影響により空調管工事が減少したため、設備工事全体では前中間連結会計期間に比べて3.7%減少し、809億30百万円となりました。

営業損益につきましては、採算性を重視した受注活動の徹底による不採算工事の排除や、効率的な施工の実践によるコスト削減の進展により工事利益率が改善したことなどから、前中間連結会計期間に比べて7億52百万円改善したものの、1億21百万円の損失となりました。

(リース事業)

売上高の状況は、大口取引先とのリース期間満了や新規契約における与信管理の徹底などから、前中間連結会計期間に比べて33.3%減少して33億78百万円となりました。

営業損益につきましては、前中間連結会計期間において貸倒引当金の増加により損失であった

ことに比べて2億48百万円改善し、1億円の営業利益へと転じました。

(その他の事業)

売上高の状況は、ビジネスホテル事業が営業開始したことや医療関連事業、ゴルフ場経営なども堅調に推移したことなどから、前中間連結会計期間に比べて20.4%増加して26億37百万円となりました。

営業利益につきましても、売上高の増加に伴い、前中間連結会計期間に比べて13.3%増加して、1億70百万円となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行きや原油価格の動向による影響が懸念されますが、国内景気は民間需要に支えられた回復基調が継続するものと予想されております。

しかしながら、建設業界における激しい企業間競争は今後もさらに続くものと予想され、材料費、外注労務費の上昇による影響も懸念されるなど、グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような情勢のもとで当社グループは、本年度の経営の基本的課題を「利益確保の実現」と定め、中期経営計画をスピーディかつ着実に実施して、グループの更なる発展と地域社会への貢献に向けて全力で取り組んでまいります。

なお、当期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

	〔 連結業績 〕		〔 単独業績 〕	
売上高	2,520 億円	(対前期比 0.1%増)	2,280 億円	(対前期比 0.4%増)
営業利益	50 億円	(対前期比 69.6%増)	33 億円	(対前期比 25.7%減)
経常利益	65 億円	(対前期比 93.8%増)	48 億円	(対前期比 0.1%増)
当期純利益	28 億円	(対前期比 -)	18 億円	(対前期比 10.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて139億14百万円減少の2,479億5百万円となりました。

負債合計は、仕入債務の支払いにより、支払手形・工事未払金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて119億31百万円減少の1,648億25百万円となりました。

純資産合計は、有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べて19億83百万円減少の830億80百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から39億56百万円増加し、169億37百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億7,900万円であり、前中間連結会計期間に比べて5億9,440万円増加しました。

これは、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9,320万円であり、前中間連結会計期間に比べて1億8,310万円、支出が減少しました。

これは、債券の償還など、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億8,790万円であり、前中間連結会計期間の2億7,700万円のプラスから2億5,700万円減少しました。

これは、有利子負債の返済が進んだことなどによるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成18年 3月期	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率	(%)	34.7	33.7	32.2	33.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	22.8	18.0	21.2	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	17.0	—	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	20.9	66.7	52.1	75.9

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していない)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしております。また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主の皆さまに対する利益還元を努めております。

なお、内部留保につきましては、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中長期的な視点で有効投資を行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

① 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業および官公庁などの設備投資の動向に影響を受けます。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、および官公庁の設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めていますが、取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有していますが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、リース事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル事業、結婚紹介事業、温泉宿予約のポータルサイト運営事業などグループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業に伴うリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、不利な政治および経済要因の存在または発生、その他社会的・政治的混乱等の発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社56社及び関連会社9社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

さらに、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

- 当社及び子会社㈱明光社が、その他の関係会社である九州電力㈱より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社㈱クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社㈱設備保守センター、㈱設備サービス大分及び㈱九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔リース事業〕

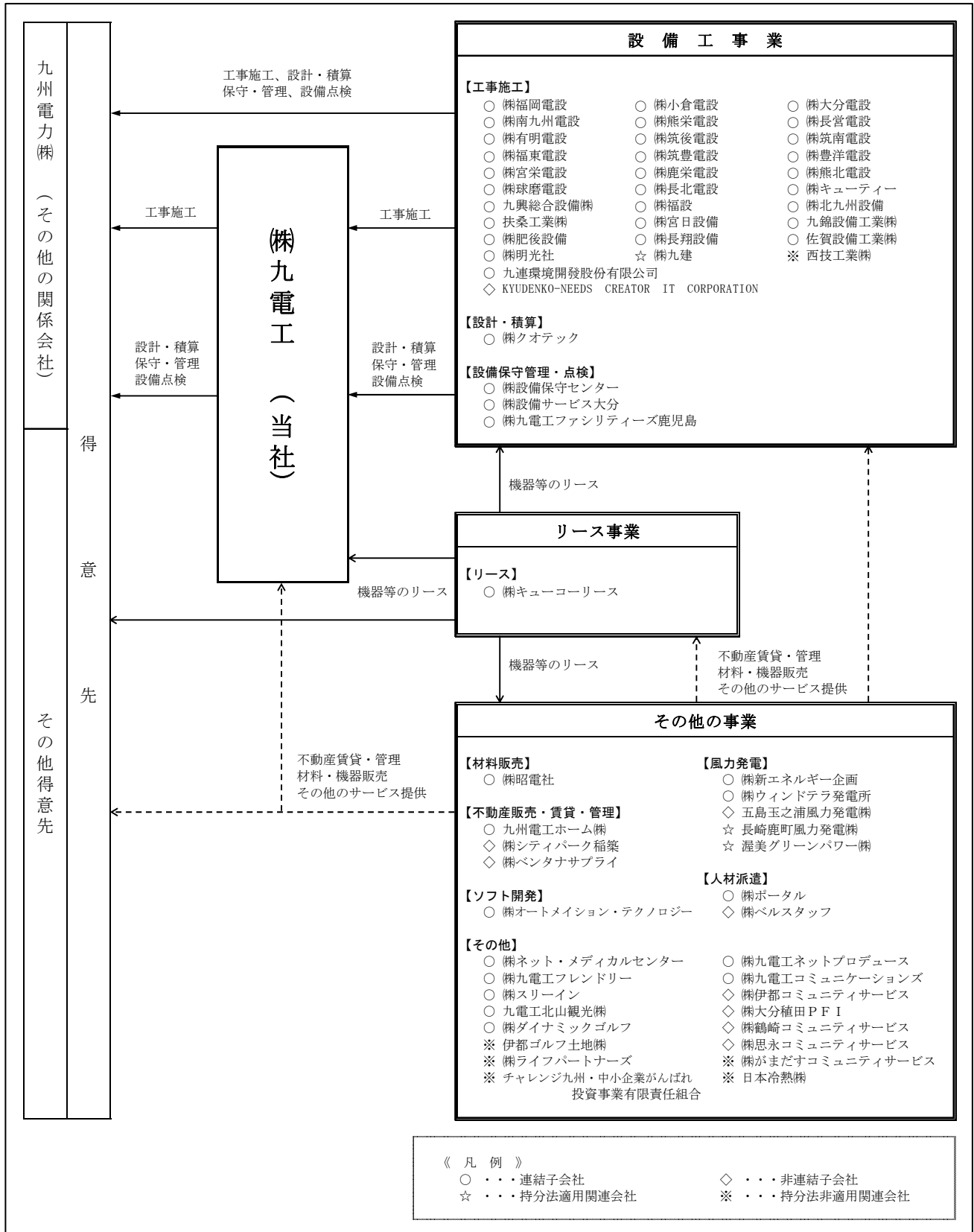
- 子会社㈱キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

〔その他の事業〕

- 当社及び子会社㈱昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム㈱及び㈱ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理事業を行っている。
- 子会社㈱オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 子会社㈱新エネルギー企画、㈱ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電㈱、関連会社長崎鹿町風力発電㈱及び渥美グリーンパワー㈱が風力発電事業を行っている。
- 子会社㈱ポータル及び㈱ベルスタッフが人材派遣業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社㈱ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、㈱スリーインがホテル経営を、㈱九電工ネットプロデュースが結婚紹介業を、㈱九電工コミュニケーションズが温泉宿予約のポータルサイト運営を、九電工北山観光㈱がゴルフ場の経営等を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。

【事業の系統図】



《 凡 例 》

- …… 連結子会社
- ◇ …… 非連結子会社
- ☆ …… 持分法適用関連会社
- ※ …… 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空調、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野につきましても一層の技術開発の促進と品質の向上に努めるとともに、異業種へ参入するなど、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、製造業を中心とした民間設備投資が増加傾向にあるものの、縮小した建設市場の中で、依然として激しい受注競争が展開されている状況であります。当社グループは、「継続して利益を出せる企業体質づくり」をメインテーマとする新たな中期経営計画（平成19年度～平成21年度）を策定し、持続的な成長を遂げるための諸施策を実践しております。

この計画では、いかなる状況においても安定した利益が確保できる体制の確立を目指しており、お客様のニーズを先取りした営業活動の実践や、お客様が期待する以上の商品を提供するための技術・技能強化への取り組み等、お客様とのつながりを重視した取り組みを展開しております。

さらに、組織の見直しや人財育成等の部門横断的な課題については、プロジェクトチームにおいて議論を重ね、その解決を図るなど、中期経営計画を迅速かつ着実に推進することで、グループ企業価値を高め、お客様や地域社会から選ばれ続ける九電工グループを目指してまいります。

なお、中期経営計画における数値目標及び具体的施策は次のとおりであります。

<平成21年度数値目標>

	【連結】	【単独】
(1) 工事受注高	2, 300億円	2, 200億円
(2) 売上高	2, 400億円	2, 200億円
(3) 経常利益率	3. 2%以上	2. 7%以上
(4) 具体的実行施策		

①安全最優先で明るい職場づくり

安全の確保を基本に、災害の撲滅に向けた安全意識の高揚を図ると同時に、安全規律や安全作業基本ルールの遵守を徹底し、災害のない明るい職場づくりに努めます。

②利益を生み出す仕組みの構築と取り組みの実践

当社グループが持続的な成長を遂げるためには、お客様から選ばれ続けることが必須の要件であると認識しております。その実現に向けた取り組みとして、お客様のニーズを的確に把握し、お客様が期待する以上の商品を提供する技術・営業力の強化や効率的な組織体制づくり等を推進します。

③人財育成方策の確立と実践

お客様と接する社員そのものが「九電工ブランド」の大きな要素であることから、必要なスキルを備えた人財を育成し、お客様満足の向上に努めます。

④グループ経営の強化と経営基盤の確立

グループ各社が同業他社に負けない競争力を保持するためには、高い目標を掲げ、営業力、技術・技能をそのレベルに近づけなければなりません。あわせて、連結業績の最大化という共通認識のもと、グループ内の連携と新規事業の自立化を促進し、グループの経営基盤の更なる強化を図ります。

⑤地域社会から信頼され選ばれ続ける企業風土の醸成

企業が安定した経営を継続するためには、企業の社会的責任を誠実に果たさなければなりません。内部統制システムの構築・充実やコンプライアンス教育の継続的な実施等により、法令や社会的モラルを遵守する企業風土を醸成します。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、本年度の経営の基本的課題を「利益確保の実現」と定め、熾烈な価格競争に打ち勝つ戦略の確立とその推進に向けた取り組みを強化しております。具体的には、安全確保や法令・社会規範の遵守及び地域のお客様に密着した営業所強化策の構築、営業力、技術・技能力を高めるための人財育成方策の確立など、これらの施策を着実に実践することで、お客様に選ばれ続ける九電工グループを目指してまいります。

以上を踏まえ、次の5項目を年間の重点課題として取り組む所存であります。

<重点課題>

- (1) 経営の根幹である安全を最優先し、「年間無災害」を達成する
- (2) 持続的な成長と発展に向け、利益確保を実現する
- (3) お客様満足の向上をめざし、技術・技能力を強化する
- (4) グループ会社の経営基盤を強化する
- (5) 法令や社会規範を遵守し、C S R (企業の社会的責任) を誠実に遂行する

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		13,345		17,438		13,232	
受取手形・ 完成工事未収入金等		52,403		45,555		71,580	
有価証券		14,276		1,880		576	
未成工事支出金		40,060		41,901		22,741	
不動産事業支出金		1,744		1,095		1,071	
その他たな卸資産		1,836		4,250		4,878	
繰延税金資産		3,616		2,809		2,742	
その他		9,175		11,044		19,350	
貸倒引当金		△1,245		△977		△905	
流動資産合計		135,213	53.3	124,998	50.4	135,267	51.7
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物		28,413		30,355		30,484	
機械・運搬具 ・工具器具備品		5,835		6,189		5,973	
土地		26,813		26,795		26,548	
建設仮勘定		734		288		215	
リース資産		16,744	78,541	13,856	77,486	14,081	77,304
無形固定資産		1,572		1,363		1,571	
投資その他の資産							
投資有価証券		16,227		24,117		28,930	
長期貸付金		1,304		822		842	
繰延税金資産		16,692		14,540		13,441	
その他		9,515		11,398		11,177	
貸倒引当金		△5,524	38,217	△6,821	44,057	△6,716	47,676
固定資産合計		118,331	46.7	122,907	49.6	126,552	48.3
資産合計		253,544	100	247,905	100	261,819	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		50,775		48,730		66,814	
短期借入金		31,431		28,246		31,501	
未払法人税等		295		963		1,107	
未成工事受入金		24,772		28,934		14,833	
役員賞与引当金		66		72		116	
工事損失引当金		635		444		182	
その他		7,541		5,601		10,899	
流動負債合計		115,519	45.6	112,992	45.6	125,455	47.9
II 固定負債							
長期借入金		11,644		14,925		13,152	
退職給付引当金		30,859		28,946		30,022	
役員退職慰労引当金		160		192		189	
退職給付制度移行時 未払金		6,801		5,306		5,394	
負ののれん		57		47		42	
その他		2,289		2,414		2,499	
固定負債合計		51,812	20.4	51,832	20.9	51,301	19.6
負債合計		167,331	66.0	164,825	66.5	176,756	67.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		7,901		7,901		7,901	
資本剰余金		7,889		7,889		7,889	
利益剰余金		72,105		70,438		70,741	
自己株式		△3,661		△3,701		△3,681	
株主資本合計		84,234	33.2	82,528	33.3	82,851	31.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,150		△322		1,354	
為替換算調整勘定		△12		7		△7	
評価・換算差額等 合計		1,137	0.5	△314	△0.1	1,347	0.5
III 少数株主持分		841	0.3	866	0.3	863	0.3
純資産合計		86,213	34.0	83,080	33.5	85,063	32.5
負債純資産合計		253,544	100	247,905	100	261,819	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高									
完成工事高		83,999		80,930		237,777			
その他事業売上高		7,252	91,251	6,016	86,946	13,973	251,751	100	
II 売上原価									
完成工事原価		77,284		73,325		217,097			
その他事業売上原価		6,038	83,322	5,050	78,376	11,867	228,964	90.1	90.9
売上総利益									
完成工事総利益		6,714		7,604		20,679			
その他事業総利益		1,214	7,928	965	8,570	2,106	22,786	8.7	9.1
III 販売費及び一般管理費			8,841		8,483		19,838	9.7	7.9
営業利益			—		87		2,947	—	1.2
営業損失			912		—		—	△1.0	—
IV 営業外収益									
受取利息		82		120		170			
受取配当金		174		148		292			
企業保険金		507		434		578			
賃貸収入		157		164		320			
負ののれん償却額		18		9		40			
持分法による 投資利益		—		17		63			
その他		200	1,139	193	1,089	495	1,960	1.2	0.8
V 営業外費用									
支払利息		56		127		145			
有価証券運用損		1,094		—		1,201			
持分法による 投資損失		1		—		—			
その他		114	1,266	66	194	206	1,554	1.3	0.6
経常利益			—		981		3,354	—	1.3
経常損失			1,039		—		—	△1.1	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
前期損益修正益		68		82		114				
固定資産売却益		39		156		140				
投資有価証券売却益		70		84		192				
その他		—	178	0.2	—	323	0.4	5	452	0.2
VII 特別損失										
前期損益修正損		49		14		116				
固定資産処分損		56		42		149				
投資有価証券処分損		0		12		1				
投資有価証券評価損		72		9		95				
施設利用権評価損		32		9		33				
割増退職金		222		234		443				
海外事業整理損失		534		—		540				
その他		—	967	1.1	—	323	0.4	17	1,397	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		—	—	—	980	1.1	—	2,410	1.0	
税金等調整前 中間純損失		1,828	△2.0	—	—	—	—	—	—	
法人税、住民税 及び事業税		△254		893		1,568				
法人税等調整額		—	△254	△0.3	—	893	1.0	3,383	4,952	2.0
少数株主利益			14	0.0		24	0.0		33	0.0
中間純利益			—	—		62	0.1		—	—
中間(当期)純損失			1,589	△1.7		—	—		2,576	△1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	74,243	△3,649	86,384
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△373		△373
役員賞与(注)			△156		△156
連結範囲の変動			△19		△19
中間純損失			△1,589		△1,589
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,138	△12	△2,150
平成18年9月30日残高(百万円)	7,901	7,889	72,105	△3,661	84,234

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,191	△7	1,184	868	88,437
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△373
役員賞与(注)					△156
連結範囲の変動					△19
中間純損失					△1,589
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41	△5	△46	△26	△73
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△41	△5	△46	△26	△2,223
平成18年9月30日残高(百万円)	1,150	△12	1,137	841	86,213

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	70,741	△3,681	82,851
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△372		△372
連結範囲の変動			6		6
中間純利益			62		62
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△303	△20	△323
平成19年9月30日残高(百万円)	7,901	7,889	70,438	△3,701	82,528

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,354	△7	1,347	863	85,063
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△372
連結範囲の変動					6
中間純利益					62
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,677	14	△1,662	2	△1,659
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,677	14	△1,662	2	△1,983
平成19年9月30日残高(百万円)	△322	7	△314	866	83,080

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	74,243	△3,649	86,384
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△373		△373
剰余金の配当			△373		△373
役員賞与(注)			△156		△156
連結範囲の変動			△22		△22
当期純損失			△2,576		△2,576
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,501	△31	△3,533
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	70,741	△3,681	82,851

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,191	△7	1,184	868	88,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△373
剰余金の配当					△373
役員賞与(注)					△156
連結範囲の変動					△22
当期純損失					△2,576
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	163	0	163	△4	158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	163	0	163	△4	△3,374
平成19年3月31日残高(百万円)	1,354	△7	1,347	863	85,063

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純利益 (損失：△)		△1,828	980	2,410
減価償却費		4,719	4,353	9,310
負ののれん償却額		△18	△9	△40
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△1,627	181	△733
リース資産処分損失引当金の増減額 (減少：△)		—	△346	2,477
役員賞与引当金の増加額(減少：△)		66	△44	116
退職給付・役員退職慰労引当金 の増減額(減少：△)		△1,759	△1,072	△2,568
工事損失引当金の増減額 (減少：△)		△263	262	△717
受取利息及び受取配当金		△256	△269	△462
支払利息		56	127	145
為替差損益(差益：△)		△0	0	0
持分法による投資損益(利益：△)		7	△10	△56
有形固定資産除却損		1,006	167	1,325
有形固定資産売却損益 (売却益：△)		△39	△156	△140
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益：△)		1,594	9	1,984
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益：△)		△209	△71	△589
売上債権の増減額(増加：△)		14,806	26,215	△4,385
未成工事支出金の増減額 (増加：△)		△14,480	△19,182	3,511
たな卸資産の増減額(増加：△)		△231	660	△3,272
仕入債務の増減額(減少：△)		△8,026	△18,320	8,013
未成工事受入金の増減額 (減少：△)		13,912	14,100	3,972
退職給付制度移行時未払金 の増減額(減少：△)		△77	△88	△1,484
未払(未収)消費税等の増減額		△278	△522	△136
その他		△1,500	3,662	△9,000
小計		5,571	10,625	9,676
利息及び配当金の受取額		256	267	460
利息の支払額		△56	△127	△145
法人税等の支払額		△2,006	△1,055	△2,405
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,765	9,709	7,586

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△380	△163	△732
定期預金の払戻による収入		307	113	422
有価証券の取得による支出		△1,717	—	△3,451
有価証券の売却による収入		2,079	—	6,150
有形固定資産の取得による支出		△4,666	△4,500	△10,308
有形固定資産の売却による収入		154	325	696
投資有価証券の取得による支出		△1,470	△705	△2,906
投資有価証券の売却による収入		627	1,394	1,162
長期貸付による支出		△343	—	△35
長期貸付金の回収による収入		20	20	42
その他		△376	△416	△1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,764	△3,932	△10,846
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:△)		△3,339	△3,087	△6,361
長期借入れによる収入		5,609	3,600	11,249
長期借入金の返済による支出		△1,604	△1,995	△2,643
自己株式の取得による支出		△12	△20	△31
配当金の支払額		△372	△373	△745
少数株主への配当金の支払額		△3	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		277	△1,879	1,464
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	12	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,723	3,909	△1,792
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		14,674	12,981	14,674
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		83	47	99
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		13,033	16,937	12,981

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 45社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)九電工ネットプロデュース及び(株)九電工コミュニケーションズについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 47社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)九電工フレンドリーについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)ベルスタッフ</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 46社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)スリーイン、(株)九電工ネットプロデュース及び(株)九電工コミュニケーションズについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ベルスタッフ</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (追加情報) 当社は、平成19年3月19日開催の常務会において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日にトレーディング業務および担当部署を廃止した。 これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。 この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産のその他有価証券が同額増加している。また、振替時の評価差額は連結損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ48百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は66百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>リース資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース資産処分損失引当金を計上している。 (追加情報) リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、従来は、リース債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上していたが、前連結会計年度の下期から、リース資産についてその資産性を適正に表示するため、将来のリース資産処分損失を見積もり「リース資産処分損失引当金」として認識し、当該リース資産より直接控除する方法に変更した。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっているが、前中間連結会計期間において変更後の処理を適用した場合に伴う損益への影響はない。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>リース資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース資産処分損失引当金を計上している。 (会計処理の変更) リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、従来は、リース債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上していたが、当連結会計年度から、リース資産についてその資産性を適正に表示するため、将来のリース資産処分損失を見積もり「リース資産処分損失引当金」として認識し、当該リース資産より直接控除する方法に変更した。なお、この変更に伴う損益への影響はない。 上記の変更は、「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)が公表され、リース取引に係る会計処理及び表示が整備されたことを受けて、リース債権及びリース資産に対する引当金の計上区分を明確にするため、当連結会計年度の下期に見直しを行ったものである。当中間連結会計期間においては従来の方法によっているが、変更後の方法によった場合に比べ、損益への影響はない。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は116百万円、それぞれ減少している。</p>

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。 （追加情報） なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。 （追加情報） なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

（6）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は85,371百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は84,199百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
<p>（中間連結貸借対照表関係）</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。</p>	—
<p>（中間連結損益計算書関係）</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	—
<p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	—
—	<p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>「リース資産処分損失引当金の増減額」については、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」として計上していたが、前連結会計年度の下期に会計処理を変更したことに伴い、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,999	5,062	2,190	91,251	—	91,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	1,298	5,752	7,446	(7,446)	—
計	84,394	6,361	7,942	98,698	(7,446)	91,251
営業費用	85,269	6,509	7,791	99,570	(7,405)	92,164
営業利益又は営業損失(△)	△874	△147	150	△871	(41)	△912

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,930	3,378	2,637	86,946	—	86,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	1,342	6,795	8,294	(8,294)	—
計	81,086	4,720	9,433	95,240	(8,294)	86,946
営業費用	81,208	4,620	9,262	95,091	(8,232)	86,859
営業利益又は営業損失(△)	△121	100	170	149	(62)	87

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	237,777	8,992	4,981	251,751	—	251,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,314	2,644	15,550	19,510	(19,510)	—
計	239,092	11,637	20,531	271,261	(19,510)	251,751
営業費用	233,327	14,764	20,367	268,460	(19,657)	248,803
営業利益又は営業損失(△)	5,764	△3,127	163	2,800	147	2,947

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、
風力発電事業、人材派遣業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,144.62円	1株当たり純資産額 1,103.14円	1株当たり純資産額 1,129.34円
1株当たり中間純損失 21.31円	1株当たり中間純利益 0.84円	1株当たり当期純損失 34.54円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	86,213	83,080	85,063
普通株式に係る純資産額 (百万円)	85,371	82,213	84,199
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	841	866	863
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,420	8,478	8,449
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	74,585	74,526	74,556

(2) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,589	62	△2,576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,589	62	△2,576
普通株式の 期中平均株式数(千株)	74,592	74,541	74,581

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項なし	同左	同左

（開示の省略）

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

また、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については該当事項がない。

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

区 分	前中間連結会計期間 (18.4~18.9)		当中間連結会計期間 (19.4~19.9)		前連結会計年度 (18.4~19.3)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電線工事	28,023	22.4	28,676	20.4	57,316	24.3
屋内線工事	63,661	50.8	72,500	51.6	117,001	49.6
空調管工事	33,589	26.8	39,444	28.0	61,624	26.1
設備工事業計	125,274	100	140,620	100	235,941	100

(2) 売上実績

区 分	前中間連結会計期間 (18.4~18.9)		当中間連結会計期間 (19.4~19.9)		前連結会計年度 (18.4~19.3)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電線工事	26,926	29.5	27,333	31.4	57,436	22.8
屋内線工事	37,161	40.8	37,086	42.7	121,160	48.1
空調管工事	19,911	21.8	16,510	19.0	59,180	23.5
設備工事業計	83,999	92.1	80,930	93.1	237,777	94.4
リース事業	5,062	5.5	3,378	3.9	8,992	3.6
その他の事業	2,190	2.4	2,637	3.0	4,981	2.0
合 計	91,251	100	86,946	100	251,751	100

上記のうち、主な相手別の売上実績および総売上高に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (18.4~18.9)		当中間連結会計期間 (19.4~19.9)		前連結会計年度 (18.4~19.3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	26,907	29.5	27,350	31.5	58,333	23.2
官公庁	3,166	3.5	5,099	5.9	21,025	8.4

(3) 次期繰越高

区 分	前中間連結会計期間 (18.9.30)		当中間連結会計期間 (19.9.30)		前連結会計年度 (19.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電線工事	2,751	2.1	2,877	2.0	1,534	1.8
屋内線工事	85,170	65.9	89,926	61.6	54,512	63.2
空調管工事	41,393	32.0	53,091	36.4	30,158	35.0
設備工事業計	129,315	100	145,894	100	86,204	100

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 当連結企業集団では、設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		9,784		12,985		9,677	
受取手形		14,045		10,522		11,238	
完成工事未収入金		18,266		16,412		37,547	
有価証券		14,226		1,876		572	
未成工事支出金		36,484		38,467		20,850	
材料貯蔵品		408		446		369	
繰延税金資産		2,968		2,263		2,263	
その他		8,647		11,076		19,096	
貸倒引当金		△137		△125		△49	
流動資産合計		104,694	54.1	93,925	48.3	101,566	49.8
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		24,437		23,957		24,375	
土地		22,932		23,175		22,955	
その他		2,342		2,228		2,223	
有形固定資産計		49,711		49,361		49,554	
無形固定資産		1,324		1,146		1,337	
投資その他の資産							
投資有価証券		12,477		22,975		25,325	
長期貸付金		8,678		10,361		10,452	
繰延税金資産		14,329		14,159		13,034	
その他		5,112		5,508		5,413	
貸倒引当金		△2,643		△2,938		△2,624	
投資その他の資産計		37,954		50,066		51,601	
固定資産合計		88,990	45.9	100,574	51.7	102,493	50.2
資産合計		193,685	100	194,500	100	204,060	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		12,919		12,837		13,249	
工事未払金		31,215		28,957		45,630	
短期借入金		10,000		10,000		10,000	
キャッシュ・マネジメン ト・サービス借入金		5,146		6,628		6,271	
未払法人税等		79		683		711	
未成工事受入金		22,509		26,410		13,555	
工事損失引当金		635		118		182	
その他		2,736		2,991		5,260	
流動負債合計		85,243	44.0	88,628	45.6	94,862	46.5
II 固定負債							
退職給付引当金		29,733		27,844		28,929	
退職給付制度移行時 未払金		6,801		5,306		5,394	
その他		616		471		630	
固定負債合計		37,151	19.2	33,622	17.3	34,954	17.1
負債合計		122,394	63.2	122,250	62.9	129,817	63.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		7,901		7,901		7,901	
資本剰余金							
資本準備金		7,889		7,889		7,889	
資本剰余金合計		7,889		7,889		7,889	
利益剰余金							
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		2,327		2,318		2,332	
別途積立金		53,519		56,019		53,519	
繰越利益剰余金		2,217		2,183		4,986	
利益剰余金合計		58,064		60,522		60,838	
自己株式		△3,654		△3,694		△3,674	
株主資本合計		70,201	36.2	72,619	37.3	72,955	35.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,089		△370		1,287	
評価・換算差額等 合計		1,089	0.6	△370	△0.2	1,287	0.6
純資産合計		71,291	36.8	72,249	37.1	74,243	36.4
負債純資産合計		193,685	100	194,500	100	204,060	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		81,296			77,091			226,119		
完成工事高		377	81,673	100	354	77,446	100	975	227,095	100
兼業事業売上高										
II 売上原価		76,269			70,723			209,932		
完成工事原価		298	76,568	93.7	254	70,977	91.6	785	210,718	92.8
兼業事業売上原価										
売上総利益		5,026			6,367			16,187		
完成工事総利益		78	5,105	6.3	100	6,468	8.4	189	16,376	7.2
兼業事業総利益										
III 販売費及び一般管理費			6,221	7.6		6,307	8.2		11,937	5.2
営業利益			—	—		160	0.2		4,439	2.0
営業損失			1,115	△1.4		—	—		—	—
IV 営業外収益		25			77			77		
受取利息		1,122	1,148	1.4	1,021	1,098	1.4	1,722	1,800	0.7
その他										
V 営業外費用		65			138			166		
支払利息		1,129	1,195	1.5	44	183	0.2	1,278	1,445	0.6
その他										
経常利益			—	—		1,075	1.4		4,793	2.1
経常損失			1,162	△1.4		—	—		—	—
VI 特別利益			132	0.2		278	0.3		315	0.1
VII 特別損失			895	1.1		644	0.8		1,290	0.5
税引前当期純利益			—	—		—	—		3,819	1.7
税引前中間純利益			—	—		709	0.9		—	—
税引前中間純損失			1,926	△2.4		—	—		—	—
法人税、住民税 及び事業税		△415			652			879		
法人税等調整額		—	△415	△0.5	—	652	0.8	1,304	2,183	1.0
当期純利益			—	—		—	—		1,636	0.7
中間純利益			—	—		57	0.1		—	—
中間純損失			1,510	△1.8		—	—		—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	1,694	53,519	4,797	△3,642	72,160	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△373		△373	
役員賞与(注)					△63		△63	
圧縮記帳積立金の取崩(注)			△24		24		—	
圧縮記帳積立金の積立(注)			678		△678		—	
圧縮記帳積立金の取崩			△21		21		—	
中間純損失					△1,510		△1,510	
自己株式の取得						△12	△12	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	632	—	△2,579	△12	△1,959	
平成18年9月30日残高(百万円)	7,901	7,889	2,327	53,519	2,217	△3,654	70,201	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,114	73,274
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△373
役員賞与(注)		△63
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
中間純損失		△1,510
自己株式の取得		△12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△24	△24
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△24	△1,983
平成18年9月30日残高(百万円)	1,089	71,291

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	2,332	53,519	4,986	△3,674	72,955
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△372		△372
圧縮記帳積立金の取崩			△13		13		—
別途積立金の積立				2,500	△2,500		—
中間純利益					57		57
自己株式の取得						△20	△20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△13	2,500	△2,802	△20	△335
平成19年9月30日残高(百万円)	7,901	7,889	2,318	56,019	2,183	△3,694	72,619

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,287	74,243
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△372
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
中間純利益		57
自己株式の取得		△20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,657	△1,657
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,657	△1,993
平成19年9月30日残高(百万円)	△370	72,249

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	その他利益剰余金						
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	1,694	53,519	4,797	△3,642	72,160		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△373		△373		
剰余金の配当					△373		△373		
役員賞与(注)					△63		△63		
圧縮記帳積立金の取崩(注)			△24		24		—		
圧縮記帳積立金の取崩			△26		26		—		
圧縮記帳積立金の積立(注)			678		△678		—		
圧縮記帳積立金の積立			10		△10		—		
当期純利益					1,636		1,636		
自己株式の取得						△31	△31		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	638	—	188	△31	795		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	2,332	53,519	4,986	△3,674	72,955		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,114	73,274
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△373
剰余金の配当		△373
役員賞与(注)		△63
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		—
圧縮記帳積立金の積立		—
当期純利益		1,636
自己株式の取得		△31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	172	172
事業年度中の変動額合計(百万円)	172	968
平成19年3月31日残高(百万円)	1,287	74,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（4）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） （追加情報） 当社は、平成19年3月19日開催の常務会において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日にトレーディング業務および担当部署を廃止した。 これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。 この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。また、振替時の評価差額は損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ46百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要額を計上している。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

（会計処理の変更）

<p>前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は71,291百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は74,243百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

7. 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

1. 売上高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(18.4~18.9)		当中間期(19.4~19.9)		対前年同期増減		前期(18.4~19.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	26,362	32.3%	26,633	34.4%	270	1.0%	56,181	24.7%
屋内線工事	35,637	43.6	34,947	45.1	△689	△1.9	113,239	49.9
空調管工事	19,296	23.6	15,510	20.0	△3,786	△19.6	56,698	25.0
計	81,296	99.5	77,091	99.5	△4,204	△5.2	226,119	99.6
兼業事業売上高	377	0.5	354	0.5	△22	△6.0	975	0.4
合計	81,673	100	77,446	100	△4,227	△5.2	227,095	100

2. 工事受注高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(18.4~18.9)		当中間期(19.4~19.9)		対前年同期増減		前期(18.4~19.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	27,404	22.9%	27,984	20.9%	580	2.1%	56,000	25.0%
屋内線工事	60,017	50.1	67,792	50.8	7,775	13.0	109,579	48.8
空調管工事	32,273	27.0	37,752	28.3	5,479	17.0	58,763	26.2
合計	119,695	100	133,530	100	13,835	11.6	224,343	100

3. 期末手持工事高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(18.9.30)		当中間期(19.9.30)		対前年同期増減		前期(19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	2,628	2.2%	2,756	2.0%	128	4.9%	1,405	1.7%
屋内線工事	78,467	64.7	83,272	60.6	4,804	6.1	50,427	62.3
空調管工事	40,072	33.1	51,402	37.4	11,330	28.3	29,160	36.0
合計	121,168	100	137,432	100	16,263	13.4	80,993	100

4. 得意先別完成工事高

単位 百万円(未満切捨)

得意先	前中間期(18.4~18.9)		当中間期(19.4~19.9)		対前年同期増減		前期(18.4~19.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
九州電力(株)	26,384	32.5%	26,713	34.7%	329	1.2%	57,138	25.3%
官公庁	2,372	2.9	4,039	5.2	1,666	70.2	17,311	7.6
一般民間	52,539	64.6	46,338	60.1	△6,201	△11.8	151,670	67.1
合計	81,296	100	77,091	100	△4,204	△5.2	226,119	100

5. 得意先別工事受注高

単位 百万円(未満切捨)

得意先	前中間期(18.4~18.9)		当中間期(19.4~19.9)		対前年同期増減		前期(18.4~19.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
九州電力(株)	28,070	23.4%	28,476	21.3%	406	1.4%	59,000	26.3%
官公庁	9,284	7.8	11,489	8.6	2,205	23.8	19,250	8.6
一般民間	82,340	68.8	93,564	70.1	11,224	13.6	146,092	65.1
合計	119,695	100	133,530	100	13,835	11.6	224,343	100

8. 当期(19.4.1~20.3.31)の売上高・工事受注高の予想

(単位 百万円)

部門別	売上高	工事受注高
配電線工事	55,000	54,000
屋内線工事	112,000	111,000
空調管工事	60,000	62,000
計	227,000	227,000
兼業事業売上高	1,000	
合計	228,000	